

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第62期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 コーポレート事業統括本部長 高 島 正 樹

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 コーポレート事業統括本部長 高 島 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (千円)	19,053,350	19,587,696	34,579,066
経常利益 (千円)	1,090,248	836,458	907,171
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	953,684	606,292	746,874
中間包括利益又は包括利益 (千円)	811,122	640,250	565,102
純資産額 (千円)	15,227,707	15,304,462	14,908,270
総資産額 (千円)	34,074,098	34,942,380	30,413,028
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	51.87	33.11	40.67
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	43.6	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,613	862,989	1,615,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,568,721	947,579	2,591,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,536	2,165,437	1,137,702
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,163,479	1,425,333	1,061,820

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動き、インバウンド消費の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方で、原材料や資材価格の高止まりに加え、エネルギー価格の上昇や円安の進行、米国の関税政策強化や長期化する世界的な地政学リスクの高まりなど、外部環境の不透明感が続いています。

食品業界は、価格改定や商品規格の見直しが継続されるなか、物価上昇の長期化に伴い消費者の節約志向や生活防衛意識は一層強まっており、需要の動向を見極めながらの事業運営が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の最終年を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道への5年」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は195億87百万円（前年同期比5億34百万円（2.8%）の増加）、営業利益は8億52百万円（前年同期比1億70百万円（16.7%）の減少）、経常利益は8億36百万円（前年同期比2億53百万円（23.3%）の減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億6百万円（前年同期比3億47百万円（36.4%）の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

水産練製品・惣菜事業

売上は、2025年3月1日納品分より実施した価格改定により販売価格が上昇したことに加え、スティックタイプのカニかまやはんぺんの販売数量が伸長したほか、消費者ニーズを捉えた保存性・利便性に優れた商品の販売も堅調に推移したため、前年同期を上回りました。また、おせち商品については前年同期水準の売上となりました。

利益は、生産性向上や継続的なコスト削減に努めましたが、主原料であるすり身をはじめとする原材料費や労務費の上昇による影響が大きく、前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は173億9百万円（前年同期比3億88百万円（2.3%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は8億5百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）10億20百万円）となりました。

きのこ事業

売上は、平年に比べ野菜相場が高値で推移した影響を受け、まいたけを含むきのこ市場全体の価格も堅調に推移し、販売価格が前年同期を上回りました。一方、販売数量については、秋口以降の暖かい気候が続いた影響でやや鈍化したものの、前年同期以上の水準を維持しました。

利益は、人件費・原材料価格およびエネルギー価格など製造コストが上昇する一方で、包装部門の合理化・省人化や生産効率の向上によるコスト削減を進めた結果、損失幅は縮小し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21億3百万円（前年同期比1億57百万円（8.1%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）88百万円）となりました。

運送・倉庫事業

運送部門は、営業を強化して自社定期便の新規輸送を獲得したこと、並びに標準運賃の改定に取り組んだことが奏功し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

倉庫部門は、新規入庫案件の獲得に向けた営業を強化しましたが、食品関連業界におけるコスト上昇や需給調整の影響を受け、平均在庫量が減少した一方で保管回転率の低下が収益に影響を及ぼしました。その結果、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1億75百万円（前年同期比11百万円（6.2%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）88百万円）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は349億42百万円（前連結会計年度末比45億29百万円の増加）となりました。これは主に商品及び製品並びに仕掛品の減少及び有形固定資産の償却の進行の一方、季節的要因による売掛金の増加及びすり身価格上昇に伴う原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は196億37百万円（前連結会計年度末比41億33百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による買掛金及び短期借入金の増加によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は153億4百万円（前連結会計年度末比3億96百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。なお、自己資本比率は、主に季節的要因による売掛金などの増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の48.8%から43.6%となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、14億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は8億62百万円（前年同期は11億48百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上の一方、売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は9億47百万円（前年同期は15億68百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は21億65百万円（前年同期は6億98百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の一方、季節的要因での短期借入金の調達及び長期借入れによる収入によるものです。

（3） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億30百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		18,590,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番22号	1,090	5.88
野 崎 正 博	新潟市中央区	523	2.82
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13番 5 号	516	2.78
川 口 栄 介	新潟市中央区	328	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	257	1.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 亀田製菓口 再信託受託者 株 式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	252	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	236	1.27
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号	211	1.14
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	199	1.08
計		9,389	50.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,517,200	185,172	
単元未満株式	(普通株式) 7,800		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,172	

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が88株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式199,700株(議決権の数1,997個)が含まれています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する株式
199,700株については、上記の自己株式等を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,387	1,464,573
売掛金	3,411,459	7,430,356
商品及び製品	903,936	811,995
仕掛品	607,120	428,224
原材料及び貯蔵品	2,624,374	3,245,230
その他	306,789	297,500
貸倒引当金	1,759	2,171
流動資産合計	8,952,309	13,675,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,173,835	7,037,217
機械装置及び運搬具（純額）	6,072,345	5,973,388
工具、器具及び備品（純額）	238,746	236,880
土地	3,575,253	3,602,230
リース資産（純額）	1,568,264	1,488,702
建設仮勘定	176,651	296,482
有形固定資産合計	18,805,096	18,634,902
無形固定資産		
のれん	113,490	103,423
その他	295,937	281,091
無形固定資産合計	409,428	384,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,066	1,855,104
繰延税金資産	88,234	88,314
その他	349,393	328,335
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	2,246,194	2,247,253
固定資産合計	21,460,718	21,266,671
資産合計	30,413,028	34,942,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998,573	3,002,444
短期借入金	2,807,915	5,281,739
未払法人税等	140,325	370,889
賞与引当金	84,658	85,811
役員賞与引当金	27,915	-
未払金及び未払費用	1,974,890	2,400,012
その他	644,223	617,886
流動負債合計	7,678,501	11,758,783
固定負債		
長期借入金	5,527,659	5,655,593
リース債務	1,441,214	1,363,145
役員退職慰労引当金	43,825	45,200
役員株式給付引当金	110,995	108,129
繰延税金負債	368,276	379,511
その他	334,286	327,554
固定負債合計	7,826,257	7,879,133
負債合計	15,504,758	19,637,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	12,442,035	12,788,978
自己株式	208,803	193,530
株主資本合計	13,823,231	14,185,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040,354	1,062,757
為替換算調整勘定	35,483	15,298
その他の包括利益累計額合計	1,004,870	1,047,459
非支配株主持分	80,168	71,555
純資産合計	14,908,270	15,304,462
負債純資産合計	30,413,028	34,942,380

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	19,053,350	19,587,696
売上原価	14,839,492	15,619,148
売上総利益	4,213,857	3,968,548
販売費及び一般管理費	1 3,190,095	1 3,115,692
営業利益	1,023,762	852,855
営業外収益		
受取利息	15	857
受取配当金	16,469	18,540
受取賃貸料	6,136	3,866
受取手数料	20,469	17,790
売電収入	10,436	8,191
貸倒引当金戻入額	39,419	-
雑収入	16,021	14,025
営業外収益合計	108,969	63,271
営業外費用		
支払利息	32,066	60,564
持分法による投資損失	8,693	-
支払手数料	-	9,300
雑損失	1,722	9,804
営業外費用合計	42,483	79,668
経常利益	1,090,248	836,458
特別利益		
投資有価証券売却益	118,915	75,827
段階取得に係る差益	126,523	-
特別利益合計	245,439	75,827
特別損失		
固定資産除却損	3,088	931
特別損失合計	3,088	931
税金等調整前中間純利益	1,332,600	911,354
法人税、住民税及び事業税	271,166	322,795
法人税等調整額	107,748	3,176
法人税等合計	378,915	319,618
中間純利益	953,684	591,735
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	14,556
親会社株主に帰属する中間純利益	953,684	606,292

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益	953,684	591,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,882	22,403
為替換算調整勘定	-	26,110
持分法適用会社に対する持分相当額	50,679	-
その他の包括利益合計	142,562	48,514
中間包括利益	811,122	640,250
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	811,122	648,863
非支配株主に係る中間包括利益	-	8,613

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,332,600	911,354
減価償却費	881,669	922,393
のれん償却額	-	12,407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,061	412
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,011	1,153
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	475	1,375
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	15,441	12,471
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,668	27,915
受取利息及び受取配当金	16,485	19,397
支払利息	32,066	60,564
為替差損益（ は益）	-	2,327
持分法による投資損益（ は益）	8,693	-
投資有価証券売却損益（ は益）	118,915	75,827
固定資産除却損	3,088	931
段階取得に係る差益	126,523	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,602,727	4,154,879
棚卸資産の増減額（ は増加）	405,700	345,333
仕入債務の増減額（ は減少）	1,167,018	1,139,475
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	220,033	593,096
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	164,955
その他	248,526	40,359
小計	953,344	760,075
法人税等の支払額	195,269	102,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,613	862,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	800	672
有形固定資産の取得による支出	1,523,257	1,051,990
無形固定資産の取得による支出	20,004	1,080
投資有価証券の取得による支出	79	82
投資有価証券の売却及び償還による収入	135,450	86,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	178,116	-
利息及び配当金の受取額	16,485	19,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568,721	947,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200,000	2,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,142,406	1,232,026
社債の償還による支出	50,000	-
利息の支払額	31,780	58,547
配当金の支払額	222,298	259,348
その他	54,978	84,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,536	2,165,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	8,643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,020,473	363,512
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,952	1,061,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,163,479	1 1,425,333

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
運賃・保管料	1,092,952千円	1,121,821千円
給与手当	518,118	525,146
賞与引当金繰入額	28,365	28,034
役員株式給付引当金繰入額	15,385	12,471

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	1,201,045千円	1,464,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	37,566	39,240
現金及び現金同等物	1,163,479千円	1,425,333千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	222,298	12.0	2024年 6月30日	2024年 9月27日	利益剰余金

(注) 2024年 9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,764千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	259,348	14.0	2025年 6月30日	2025年 9月26日	利益剰余金

(注) 2025年 9月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,036千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	運送・倉庫 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,920,778	1,945,656	186,914	19,053,350	-	19,053,350
外部顧客への売上高	16,920,778	1,945,656	186,914	19,053,350	-	19,053,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	326,748	326,748	326,748	-
計	16,920,778	1,945,656	513,663	19,380,098	326,748	19,053,350
セグメント利益又は損失 ()	1,020,710	88,260	88,101	1,020,551	3,210	1,023,762

(注) 1 セグメント利益又は損失 () の調整額3,210千円は、主にセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失 () は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	運送・倉庫 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,309,193	2,103,247	175,255	19,587,696	-	19,587,696
外部顧客への売上高	17,309,193	2,103,247	175,255	19,587,696	-	19,587,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	328,175	328,175	328,175	-
計	17,309,193	2,103,247	503,431	19,915,872	328,175	19,587,696
セグメント利益又は損失 ()	805,236	25,317	68,502	848,421	4,433	852,855

(注) 1 セグメント利益又は損失 () の調整額4,433千円は、主にセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失 () は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「運送・倉庫事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを従来の区分から、「水産練製品・惣菜事業」及び「きのこ事業」、「運送・倉庫事業」の3区分に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益	51円87銭	33円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	953,684	606,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	953,684	606,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,386	18,312

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前中間連結会計期間138,400株、当中間連結会計期間211,986株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	康	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。